

第1章 沖縄県アジア経済戦略構想策定の背景と目的

○ 本構想の目的と背景

今、沖縄の発展可能性が大きく注目されている。「航空、エネルギーそして製造業、知られざる先端ビジネスが動き出している。その潜在力に世界からヒトとマネーが流れ込む。もはや沖縄は日本の辺境ではない。アジアの中心は沖縄に近づいている。」¹

人口が減少に転じた日本経済は、国内市場に依存していたのでは縮小を余儀なくされ、成長著しいアジアを始め海外に市場を求めて展開せざるを得ない状況にあり、もはや経済、社会の枠組みが「アジア規模」でなければ成り立たなくなっている。また、沖縄もいずれ到来する人口減少に対応せねばならず、アジアをはじめとする海外への展開、ネットワークの構築が喫緊の課題となっている。

沖縄は、その独自の自然環境、文化、歴史等の魅力により人々を惹きつける「ソフトパワー」を有し、さらに東アジア及び東南アジアと日本本土の中心部に位置する地理的特性から、アジアと日本を結ぶ戦略的ビジネス拠点としての発展の可能性が高い。それが顕在化すれば、沖縄の経済的発展のみならず「日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役」にもなり得ることが、経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2015(平成27年6月30日閣議決定)等にも示されている。

沖縄振興基本方針(平成24年5月11日 内閣総理大臣決定)で「人口減少社会の到来等我が国を取り巻く社会経済情勢が変化する中、沖縄はアジア・太平洋地域への玄関口として大きな潜在力を秘めており、日本に広がるフロンティアの一つとなっている。沖縄の持つ潜在力を存分に引き出すことが、日本再生の原動力にもなり得るものと考えられる」と示されている。

また、「沖縄21世紀ビジョン」、そしてその将来像の実現を目的とする「沖縄21世紀ビジョン基本計画」においても、「グローバル経済が進展し、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、アジアや世界を大きく視野に入れ、本県の経済を担う移住型産業、域内産業に対する施策、魅力ある投資環境を整備し県内投資を呼び込む施策、多様な産業の展開を担う人材、伝統文化、自然、生物資源など沖縄の様々な資源を活用し、涵養していく施策を戦略的に展開していくことが極めて重要」と記されている。

さらに、今後の返還が予定される大規模な駐留軍用地は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり、県土構造の再編につながる大きなインパクトを持っている。

一方で、中国をはじめアジア諸国の経済はドラスティックに成長・発展しており、アジア経済と連携しアジア規模でビジネス・産業の創出と発展を実現するためには、沖縄県は「スピード感とスケール感」を持って対応することが求められている。

これらの状況を踏まえ、沖縄21世紀ビジョン関連施策を補完・強化し、比較優位・発展可能性を高めつつアジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の発展を加速させる具体的な戦略を示すことが本構想策定の目的である。

¹ 日経ビジネス 特集 沖縄経済圏 アジアを引きつける新産業の衝撃 2012年8.6-13 合併号

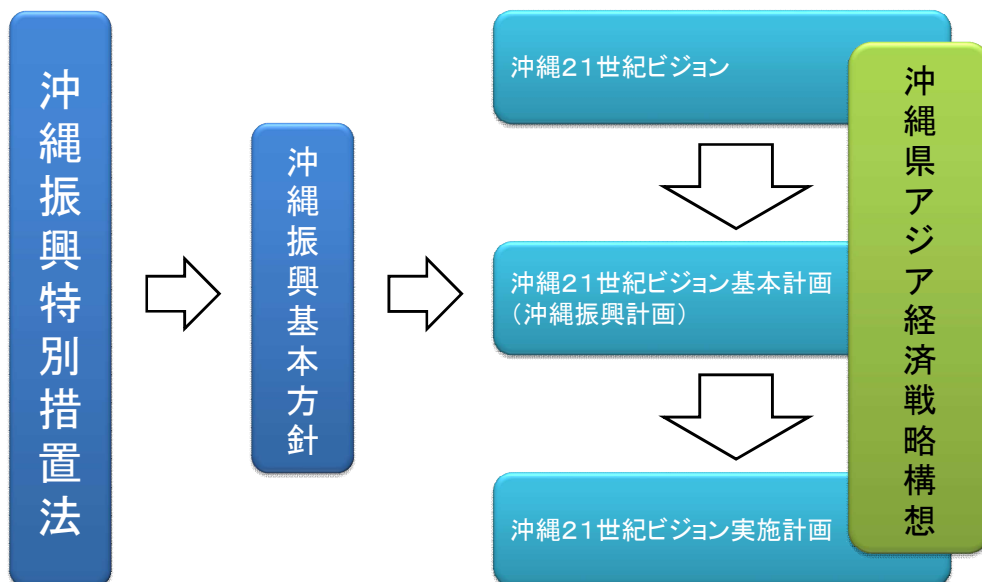
○ 本構想の位置づけ

沖縄県は沖縄 21 世紀ビジョンを策定し、それを基に振興 10 年計画である沖縄 21 世紀ビジョン基本計画が策定され、計画を実施する沖縄 21 世紀ビジョン実施計画が遂行されている。本構想の役割はそれらの政策を補完、強化し促進することである。

急速な発展、拡大を続けているアジア経済と連携する上で肝要なことは、現在遂行されている県の政策で遅滞している部分、新たに付け加えるべき政策を、部局を超えて横断的に点検し、提言し、ビジネス・産業の創出と発展につなげることである。アジアのダイナミズムを引き込むチャンスを逸さないように未来を見据え、的確に現状を判断した対応が求められている。

他方、政府は沖縄 21 世紀ビジョンで位置づけられた施策の展開を後押しする法律として沖縄振興特別措置法を改正し、同法の沖縄振興基本方針に基づき県が策定する沖縄振興計画として沖縄 21 世紀ビジョン基本計画を位置づけ、計画の策定主体を国から県に移行しているほか、沖縄の主体性の更なる発揮ときめ細やかな施策展開を可能にしている。

図表 1 沖縄県アジア経済戦略構想の位置づけ



○ アジア市場等の新たな動き

アジア経済においても、最大の市場となる中国経済が新たな局面を迎えるなど、新たな動きが出ている。中国経済は、これまでの急速な成長から安定成長への転換等を図る「新常态」への移行が進められている。この動きは、経済成長の鈍化や投資の抑制というマイナス側面だけでなく、沿岸部と内陸部、都市部と農村部の格差の解消に伴う中間層の拡大、コンプライアンスの強化、移行局面において生じる問題の解決等において、新たなビジネスチャンスが広がる可能性を含んでいる。

新常态(ニューノーマル)とは、具体的には、(1)経済成長は、高速成長から、中高速成長へ、(2)経済発展パターンは、規模拡大と速さ重視の粗放型発展から、質と効率を重視した集約型発展へ、(3)経済構造は、規模拡大・能力増強から、ストックの調整へ、(4)経済発

展の牽引役は、伝統的な成長リード役から、新たな成長リード役へ、と移行していくことである。

中国のみならず東南アジアの国々でも新常態の現象が見られるという。日本も含めた世界の企業は「新常態」を踏まえた戦略を求められている。

中国をはじめアジアの国々の消費動向において画一性が特徴だった時代は基本的に終わり「個性化と多様化」という高次元のニーズに徐々に転換しつつある。沖縄はそれに対応できるソフトパワーを有しており、ビジネスチャンスにつなげる好機となっている。

また、アジア諸国では中間層も増大しており、その市場と結びつき、沖縄の観光、物流、ものづくり、医療・福祉、情報通信、人材育成の諸分野で、ビジネスチャンスが増大しつつある。

○ 求められる沖縄県の対応

発展のスピードが加速し、市場の拡大が続くアジア経済に沖縄が伍していくためには課題が山積している。それらを解決する政策が求められている。

・ スピード感とスケール感

まず、「スピード感とスケール感」を持って対応することが求められている。従前の政策やシステムを前提にしては、急速に進化発展するアジア経済には追いつけず、蜃気楼を追うことになりかねない。従前の殻から脱して、臨機応変に対応することが求められている。

・ ネットワークの構築

アジアの橋頭堡の機能において、ネットワーク拠点の構築は不可欠である。アジア規模でビジネス、産業を創出、促進するためには、それらの国々においてネットワークを構築してビジネスのプラットフォームを設置することが重要である。ジェトロ、現地の沖縄県事務所と有機的に連携し、詳細な現地情報を収集し、人脈の構築や交流を促進するとともに沖縄の情報を発信し、インバウンド、アウトバウンドのビジネスを促進する必要がある。

・ 独自の比較優位(コア・コンピタンス)の構築

壮大なアジア市場のビジネスとの連携において、大企業間のビジネスに参画することは困難である。ソフトパワーを土台にした「人を魅了し引きつける力」のある独自の比較優位(コア・コンピタンス)のある企業を育成し、ブランド力を高め、ニッチのビジネスを育成・涵養する政策が求められている。

・ グローバルな人材育成

アジア経済が急速に拡大発展を遂げている中、チャンスをつかみ、対応するために県内のグローバルな人材の育成は急務である。スキルド・レイバーの育成はむろんのこと、中堅幹部や若年層のリフレッシュが課題である。それらを支援、育成する産官学連携を

実現する横断的組織「グローバル人材育成推進室(仮称)」の設置は、優先度高として取り組むべきである。

- ・ スケール感のあるインフラ整備

過去の踏襲による従前の発想を脱し、スケール感を持ったインフラ整備が求められている。これまでの県のインフラ整備において、有効に機能しているものもあるが、ややもすると、経済のスピード、スケールの進行に追いつけず、後から継接ぎの整備も見受けられる。アジアの未来をしかと見据え、時代に追い抜かれず、有効に機能するインフラ整備が求められている。

ソフトインフラについても同様であり、急増する入域観光客、とりわけ外国人観光客に対する対応等が急務となっている。

- ・ 規制緩和への取り組み

政府の推進する成長戦略においても規制緩和は重要な項目になっている。ダボス会議で安倍総理は「既得権益の岩盤を打ち破る、ドリルの刃になる…向こう 2 年間、そこ(国家戦略特区)では、いかなる既得権益といえども、私の『ドリル』から、無傷ではいられません」との方針を示した。

国家戦略特区の目的は、岩盤規制の改革であり、「今後 2 年間で集中期間として、残された岩盤規制について、少なくとも特区では突破口を開く」と政府は示している。

この規制緩和の追い風を受けて、潜在成長力が高いといわれる本県はどの規制を緩和すればビジネスが開花し経済が発展するかを吟味して、シナリオを示し経済活性化につなげる必要がある。

○ 本構想が目指す沖縄の姿

本構想が目指す沖縄の姿は「モノ・情報・サービスが集まる沖縄」、「国内外から企業が集う沖縄」、「国内外からひとが集う沖縄」の 3 つである。

その最大の狙いは県民所得の向上にある。また、日本の地域創生の視点から、海外の経済成長を地元経済に取り込む仕組みを構築する沖縄は成長モデルとなる。

- ・ モノ・情報・サービスが集まる沖縄

日本は貿易立国であり、モノ(物品)の輸出入なくして成り立たない。国内外の優れたモノが沖縄へ集められ、沖縄の特性を活かした県産品とともに各市場へ届けられる体制を構築する。

また、企業活動に必要なあらゆる情報が国内外から沖縄に集まり、経営の高度化、研究開発(R&D)、起業、新産業創出に適したビジネス環境を提供する。さらに豊かな自然、歴史・文化など沖縄の強みと、ちむぐる、健康長寿など琉球の伝統を活かし、世界トップレベルのサービスを世界中のビジネスパーソンや観光客に提供する。²

² 国家戦略特区の目標と「岩盤規制」について 2014 年 1 月 30 日 秋池玲子、坂根正弘、竹中平蔵、八田達夫

- ・ 国内外から企業が集う沖縄

日本でありながら地理的にアジア諸国と近く、ストレスの多い現代社会で癒し効果を与えるリゾートを身近に楽しめ、モノ・情報・サービスが集まれば、多くの国内外企業が沖縄のビジネス環境に魅力を感じる。沖縄とアジア太平洋地域のビジネス関係の深化は沖縄の魅力をさらに高め、多くの企業を引きつける。多国籍展開する事業のアジア地域拠点としての活用にもつながる。

- ・ 国内外からひとが集う沖縄

モノ・情報・サービスが集まれば企業が集まる。企業が集まれば人の往来も増える。我が国では確実に少子高齢化が進むと同時に人口は減少する。この変化を真正面から捉え、日本の発展の道を切り開かなくてはならない。アジア太平洋地域の成長パワーを取り込み沖縄の活力にすることを目指す。

- ・ IT は産業・生活・旅の基盤

かねてより日本ではITの環境整備は情報通信産業高度化の一環として位置づけられてきた。本構想ではITの環境整備を全産業・生活・旅(ビジネス客・観光客の環境)を支える基盤とし、基本的社会インフラと位置づけて整備することとする。

- ・ 人材育成・確保

グローバル化の時代に対応した人材の育成・確保は全産業に共通する喫緊の課題である。本構想では産業の垣根を越え産官学が連携して取り組む重要課題と位置づける。

- ・ 重点戦略ⅠからⅤ、重点戦略以外の戦略・政策

これらは相互に関連性があり、また先述の「目指す姿」とも相関している。施策の実施に当たっては政府、県、全市町村、各関係機関等の連携と部署横断的な対応が不可欠である。

○ 本構想の方向性

これまでに述べた県内及び国内外の経済社会情勢等の動きを踏まえ、本構想は以下の考え方で取りまとめる。

- (1) 地理的優位性や多様な観光リゾート資源等の独自の優位性や可能性とアジア諸国のニーズを踏まえ、戦略的に成長を図るべき産業・ビジネスの要素を吟味し、沖縄のみならず我が国、アジアの成長に資する戦略を見出す。
- (2) 沖縄 21 世紀ビジョン等の将来像・目標を具現化するため、同基本計画及び実施計画の施策及びその課題等を踏まえ、アジア等を市場とする産業・ビジネスの創出・発展を加速化させる戦略構想とする。
- (3) 成長を図るべき産業・ビジネスの各シーズや実施すべき施策等について、①スピード感を持って短期間で取り組むべき部分、②一定の準備期間を要する部分、③長期的な展

望とスケール感を持って取り組むべき部分など、時間軸を踏まえた戦略を描く。

- (4) アジア規模の産業・ビジネスを生み出す土台を構築するため、国際競争力ある産業インフラの在り方についてもハード、ソフトの両面から追求する。
- (5) アジアをはじめ世界中から人が集まり、各国の都市や企業と繋がり、新たなビジネスを生み出す、21世紀の万国津梁を目指す。

第2章 重点戦略等の概要

沖縄の周辺には、中国、韓国、ASEAN等のアジア諸国に日本を含めた約20億人の成長著しい巨大マーケットが広がっており、これらの市場に短時間で直接アクセスできる航空ネットワークが旅客・貨物の両面で拡大している。これにより、有効な施策を戦略的に展開することで、このアジアの巨大マーケットを取り込み、本県の経済・産業をダイナミックに発展させることが可能な環境が整いつつある。

これらの可能性を踏まえ、今後の沖縄経済をけん引する基軸となる5つの重点戦略、アジア市場を取込むことで新たな成長を推進する4つの産業成長戦略を展開するとともに、諸施策の実現に向けた推進機能を整備する。これにより、アジア市場等を取り込む新たな基幹産業の創出及び既存産業の更なる発展を実現し、力強い産業構造の構築及び県民所得の向上を図るとともに、我が国及びアジアの発展に貢献できる国際ビジネス都市としての発展を目指す。

5つの重点戦略

【重点戦略Ⅰ】アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成

～ スピードと品質を追求し、独自性のあるアジア・リージョナルハブの地位確立 ～

【重点戦略Ⅱ】世界水準の観光リゾート地の実現

～ 観光関連産業を新たな成長ステージへ ～

【重点戦略Ⅲ】航空関連産業クラスターの形成

～ 増大するアジアの航空需要を取り込む航空機整備を中心とする産業の展開 ～

【重点戦略Ⅳ】アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成

～ 情報通信産業を戦略的に活用し、他産業の新たな価値創造に貢献 ～

【重点戦略Ⅴ】沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

～ 人材を育て付加価値を生みアジアに展開する新たなものづくり産業の確立 ～

4つの産業成長戦略

- 【産業成長戦略 ア】農林水畜産業
- 【産業成長戦略 イ】先端医療・健康・バイオ産業
- 【産業成長戦略 ウ】環境・エネルギー産業
- 【産業成長戦略 エ】地場産業・地域基盤産業

5つの推進機能

- 【推進機能 A】アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築
～ アジア現地における拠点設置により企業等の海外展開を積極的にサポート ～
- 【推進機能 B】ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築
～ アジアと沖縄を繋げる情報の窓口機能の整備 ～
- 【推進機能 C】アジアを見据えたグローバル人材育成
～ 沖縄県の産業振興を牽引する専門人材と中堅・中間層の底上げ ～
- 【推進機能 D】アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革
～ 産業の競争力強化及びアジアにおけるビジネス拠点を目指して ～
- 【推進機能 E】アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携
～ 人流、物流、各種産業の発展を促すスピーディーかつ利便性の高い交通体系の実現 ～

図表 2-1 イメージ図



